

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

日時：平成27年7月23日（木）

午後1時20分～午後3時10分

場所：リーガロイヤルNCB 2階 松の間

開会 午後1時20分

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） お待たせをいたしました。ただいまより関西広域連合様と関西経済連合会との意見交換を開催させていただきます。

私は、進行を担当させていただきます関西経済連合会の専務理事をしております松村でございます。よろしく願いをいたします。

最初に、ご出席の皆様のご紹介させていただくべきところでございますけども、時間が限られておりますので、申し訳ございませんが、お手元の名簿をもって代えさせていただきます。よろしく願いいたします。

それでは、初めに関西経済連合会を代表いたしまして、会長の森よりご挨拶をさせていただきます。

森会長、よろしく願いいたします。

○関西経済連合会会長（森 詳介） 関西経済連合会の森でございます。

井戸連合長をはじめ、知事、市長の皆様には大変ご多忙の中、我々関経連との懇談の機会を賜りまして、誠にありがとうございます。

関西広域連合と経済界との意見交換の機会は、今回で7回目となります。これまで、様々な広域の課題について意見交換をさせていただきました。そこから多くの官民連携の取り組みも生まれてきております。

本日もこの意見交換会に先立ちまして、関西健康・医療創生会議の第1回の会合を開催いたしました。これから、関西経済の大黒柱になってもらわなければならない健康医療分野におきまして、産学官が一体になって取り組む体制ができたことを大変嬉しく思っております。

本日の意見交換会につきましても、これまで以上に有意義なものにしていただけたらと期待いたしております。是非よろしくお願ひしたいと思ひます。

本日は、広域観光と今後の国土政策の2つのテーマを中心に意見交換をさせていただきたいと考えております。

関経連の考え方につきましては、後ほど各副会長の皆さん方からお話をさせていただきますが、まず、私から大きな方向性について、少しお話しさせていただきたいと思ひます。

1点目の広域観光につきましては、これまでに、はなやか関西のシンボルマークの活用や、関西広域観光戦略の策定など、官民で進めてまいりました。現在は、戦略の中にありますW i - F i の環境整備の統一、それから交通パスの創設などにつきまして、鋭意検討を進めているところでございます。

先月は、関西広域連合と、それから関経連、関西地域振興財団の3者が共同申請いたしました外国人旅行向けルートの「美の伝説」、これが観光庁の広域観光周遊ルート形成計画として認定されました。関西のインバウンドもさらに弾みがつくものと期待いたしております。

一方で、広域観光の推進体制強化につきましては、昨年度、関西広域連合と、それから関経連、関西地域振興財団の3者で検討することを合意いたしまして、これまで検討を深めてまいりました。本日は、新しい広域観光の推進体制や新組織で取り組むべき事業など、率直に意見交換をさせていただけたらと思っております。その中で、基本的に合意されたものは、即座に実行していくという体制にしていきたいと思っております。

それから、2点目の、今後の国土政策につきましては、国土形成計画が今年の8月頃に、それから近畿圏の広域地方計画が今年度末に策定されますことを踏まえて、意見交換をさせていただけたらと思っております。

今年の4月に、近畿圏の広域地方計画協議会が開催されまして、関西の次の広域地

方計画に関わる議論が交わされました。現段階の案では、複眼型スーパー・メガリジョンとか、アジアのゲートウェイといったキーワードがしっかりと盛り込まれておりますが、関経連といたしましては、10年後の関西を見据えた計画として、概ね適正ではないかと思っております。

ただ、そうはいうものの、政府の災害対策の指令機能の関西への誘致とか、それからリニア中央新幹線の整備などにつきましては、まだ一部踏み込み不足のところがあるのではないかなとも思っております。

関経連といたしましては、今後、関西広域連合との連携を一層強化させていただきまして、これまで以上に強く関西のあるべき姿を共有し、そのことを実現するために、強く政府にも働きかけていきたいと思っております。

本日は、本当に是非とも有意義な意見交換になることを期待しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

続きまして、関西広域連合の井戸連合長様のほうからご挨拶を頂戴したいと思います。

井戸連合長、よろしくお願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三） 森会長のほうから、7回目ということになったというご紹介がありましたが、関西広域連合が発足して、もう5年を迎えようとしております。そのような意味で、関西を代表する関経連の皆様方とこのように意見交換を率直に行うことが、これからの関西をつくっていく基盤になり得ると信じております。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、ご報告でございますけれども、先ほど奈良県を代表して、奈良県の奥田副知事が広域連合の委員会に出席していただきまして、正式に部分参加ではございますけれども、広域防災と広域の観光文化、スポーツに参加をしたいという申し出を頂戴しました。関西広域連合、奈良県が参加をしていただけない中で約4年半頑張ってきた

わけでありましたが、ようやく「関西は1つ」が実現したわけでありますので、部分ではありますけれども実現したわけでありますので、一致団結、関西ひとまとまりとして推進を図っていききたいと、このように考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

また、森会長からもお話がありましたが、先ほど、産官学の医療を中心とする今後の推進のあり方について、共通のプラットフォームをつくろうということで、井村先生を議長として関西健康・医療創生会議が発足いたしました。もともと関西は、医療に関連する、特に基礎医療についてはポテンシャルが非常に高い地域でありますし、創薬などにつきましても伝統のある地域であったわけであります。あわせて、神戸では、医療産業都市の形成が順調に進みつつあります。

そして不可欠な高度計算機であります京ですとか、あるいは分析装置でありますSPRING-8なども関西が持っているわけでありますので、そのような基盤やポテンシャルを生かした新しい方向づけが健康というテーマを中心に推進していくことができる。しかも国家戦略特区で、いわば制度的な裏づけもいただいているということでありますので、そのような意味での進展にも期待したいと思っております。

北陸新幹線がこの3月14日から金沢まで乗り入れました。私、金沢での開通式典に関西を代表して参加をさせていただきました。東京から2時間半で金沢まで来る。大阪や京都からやはり2時間半かかる。こういう状況でありますだけに、早く関西との連携を進める必要がさらにある、このように感じました。

リニアの大阪までの乗り入れもそうでありますが、ネットワークをどう形成していくか、さらに強固なものにしていくか、これは関西全体として取り組んでいく必要がある課題であります。

そのような意味で、力を合わせながら、関西としてのネットワークの形成につきまして、今後さらに努力をしていきたい、このように考えていますので、よろしくお願いをいたします。

昨年、今後の関西の展望を議論しようということで、五百旗頭先生を座長とした展望研究会を発足させ、この3月に中間報告をいただきました。中間報告では、魅力ある地域の中で人が活躍する関西、人、関西人の活躍ということと、国土の双眼構造を実現する世界に開かれた関西という2つの大きな方向づけをいただいているものがございます。

今後、8月にもう一度議論が展開されまして、まとめていくということになります。さらにご意見等も伺いながら、関西の将来方向を踏まえた進展を図っていきたいと期しておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

また、東京オリンピックの主会場の取り扱いが二転三転しておりますけれども、関西ワールドマスターズゲームズ2021は、今から競技会場を用意するというのではなくて、既存の施設を活用しながら、関西全体としてワールドマスターズゲームズに取り組もうという試みでございます。準備委員会も発足いたしまして、いろんな課題に対処しようとしておりますが、今年度中には、少なくとも開催スポーツと開催種目、開催地の方向づけは是非していききたいと、このように考えておりますので、よろしくお願いをいたしたいと思っております。

それに関連して、観光の面でも、関西の確立を図っていく必要がございます。先日、私も7月16日から19日にミラノで開かれておりますエキスポ、食をテーマといたしておりますが、兵庫ウイークということでミラノに行ってまいりました。大変暑くて、40度近い気温だったのでありますけれども、兵庫のみならず関西広域のPRもある程度できたのではないかと考えております。

あわせまして、会場だけではなくて、ミラノ市内の大きなイベント会場を使いまして、兵庫を代表するパティシエさんとか、あるいは料理人ですとか、あるいは日本を代表するイタリア料理のシェフなどにも加わっていただいて、兵庫の食材を使った料理を提供してまいりました。これも1つの関西を売り込む契機にしていききたいと思っております。これで行ったわけではありますが、それなりの成果があったのではないかと考えております。

これからもいろんな機会をつかまえて、関西を売り込んでまいりたいと思っておりますが、この午前中にイオングループアセアン本社と相互協力の協定を結ばせていただきました。インドネシア、タイ、マレーシアなどを中心とする地域は、大変に消費意欲も大きいし、またインバウンド熱も高いという地域でありますので、イオンは拠点施設をそれぞれの国に持たれているということもありまして、協定を結び、イオンの協力も得ながら、関西との関係づくりを進めていこうとしております。これも関西の観光、あるいは関西の知名度を上げるという意味で尽力をしたいと思っているわけですので、よろしくご理解をいただけましたら幸いです。

また、国土政策について、森会長からお触れいただきました。一番我々にとってやはり大事なことは、首都圏の一極集中では日本の発展は今後とも見込めない、もし首都圏がどうにかなったときにどうするのだということの課題が払拭できないということであろうかと思えます。

特にこれから30年のうちに、首都圏の直下型地震は、我々が抱えております南海トラフ地震と同じ70%の確率で起こると言われているわけでありますだけに、日本列島も双極構造の構築は不可欠であります。それだけに、従来から主張させていただいております首都機能のバックアップ、あるいは双極構造をつくるための位置づけをもっと明確にすべきだということを、国に対して要請しているわけでありますが、これについても、そのような、いわば迫り来る危機があるわけでありますので、その迫りくる危機に対しての対応という意味でも、関西の位置づけを明確にしていくことを求めていきたいと考えているものでございます。

以上、幾つかの課題等、報告をさせていただきました。今後とも、関経連の皆様方からのご指導も得ながら、広域連合あるいは広域連合参加の自治体としての活動を展開してまいりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

それでは、意見交換に入りたいと思います。座らせていただきます。

本日は、今のご挨拶にもございましたけれども、広域観光の推進体制、もう一つは、今後の国土政策のあり方の2つのテーマにつきまして、まず、関経連の副会長から代表発言をさせていただきます、それらについて、関西広域連合の皆様からコメントをいただいた後、自由懇談に入りたいと存じます。

各テーマの概要につきましては、お手元にお配りしておりますパワーポイント資料に記載してございますので、適宜、ご参照賜ればと存じます。

それでは、最初に、角副会長のほうから、広域観光の推進体制について、皮切りのご発言をお願いいたします。

角副会長、よろしくお願いいたします。

○関西経済連合会副会長（角 和夫） 関経連で都市創造・文化観光委員会を担当しております角でございます。どうぞよろしくお願いいたします。座らせていただきます。

冒頭の森会長のご挨拶と重複する部分もございますけれども、今、事務局からご説明のありました推進体制につきましては、資料の1ページから3ページまで記載をさせていただきますので、ご参照をよろしくお願いいたします。

関経連では、2013年の11月に設置をいたしました広域観光研究会に、関西広域連合にもご参加いただきましたおかげで、今年の2月、関西広域観光戦略を取りまとめることができました。改めて御礼を申し上げます。

また、関西広域連合におかれましても、本年3月、関西観光・文化振興計画を策定されまして、同じ数値目標を掲げていただき、まさに官民同一の目標のもとに、関西全体の広域観光振興を推進していく環境が整ったものと思います。

また、先般、関西広域連合、また、関西地域振興財団とともに提案をいたしました観光庁の広域観光周遊ルート形成促進事業におきましても、無事認定を受けることができました。今後も、こういった官民一体となった取り組みを進めていければと思います。

ます。

こうした取り組みをより強力に進めていきますためにも、インバウンド推進の体制を強化していく必要がございます。2017年度には、これまでのインバウンド推進に向けて様々な活動を行ってまいりました関西地域振興財団の官民連携事業が終了いたします。できるだけ早期に、新たな受け皿となります体制を確立する必要がございます。

昨年より、関西広域連合、関西地域振興財団、関経連の3者におきまして、推進体制に関する検討を重ねてまいりました。来年4月に各地域が共通して取り組みます事業を担う、関西国際観光推進本部（仮称）の設置が計画されております。推進本部のイメージにつきましては、先ほど申しましたように、お手元の資料に記載をさせていただいておりますけれども、まずは、本組織を立ち上げ、関西一体となった取り組みを進め、2018年度以降の体制につなげていきたいと考えます。

本日は、関西国際観光推進本部の設立につきまして、基本合意をさせていただければと思っております。その上で、今後、早期に準備委員会を立ち上げ、組織や活動について詳細の検討を進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

続きまして、寺田副会長からお願いをいたします。

○関西経済連合会副会長（寺田千代乃） 関経連で都市創造・文化観光を担当しております寺田でございます。

今、角副会長から広域観光の推進体制について発言がありましたけれども、ちょうど井戸連合長から奈良県の部分参加、それも広域観光のほうにというグッドニュースもございましたので、是非このような推進体制のもとで、より強力に官民一体となった取り組みが必要だと思っております。

私のほうからは、シンボルマーク活用のご紹介、それと関西ブランドを海外で紹介

する事例といたしまして、海外で放映されました関西紹介テレビ番組のことについてご説明したいと思います。

昨年、関西広域連合とともに、このはなやか関西のシンボルマークを策定いたしました。関西広域連合や関経連主催のイベント、あるいは海外での旅行博ですとか、直近ですと、参加者が1万人を超えました淀川区市民マラソン、こちらのパンフレットに掲載するなど、国内外において多岐にわたるご活用をいただいております。

また、バッジについても、関係者の着用はもちろんのことなのですが、様々な方に着用のご協力をいただいております。例えば、相互タクシーの社長さんなのですが、お願いいたしましたところ、500名の運転手の方に、このバッジをつけますということで、すぐに手を挙げていただきまして、今、つけていただいております。

最近、関西はもちろんなのですが、新幹線の車内の中でも、このはなやか関西のバッジをつけてくださっている方と出会ったりすると、嬉しいなと喜んでおります。連合長、今日は、上着にお付けになっており申し訳ありません。

今後このシンボルマークをさらに普及させて、関西ブランドの強化、発信につなげていきたいと思っております。広域連合のほうでも、各自治体での活用など、さらに推進していくようお願いしたいと。特に、連合長、関西を売り込んでいくと力強くおっしゃっていただきました。その折には、是非よろしくお願ひしたいと思っております。

また、関西が1つになった動きとしていくためにも、自治体だけでなく、各地域の観光協会など様々な団体とも連携していく必要があるかと思っております。是非よろしくお願ひいたします。

次に、関西を紹介するテレビ番組の放映なのですが、今年の2月から3月にかけて、広域連合、それから地域振興財団等のご協力もいただき、関西を紹介するテレビ番組をタイと台湾で放送いたしました。今日ご覧になっていただけないのは残念なのですが、現地のタレントの方々ですとかレポーターの方に関西に来ていただきまして、関西各地の観光スポットを回っていただき、また、もちろん関西の食事

や温泉、そしてショッピング、これらの体験を通じて関西の魅力、これを伝えていただきました。

テレビ番組の放映後には、インターネットの動画共有サイトに、もう番組をアップさせて、さらに多くの方にご覧いただいております。旅行会社と連携し、番組内容と連動した形での旅行商品も企画、そして販売してもらいました。

まだまだ数少ない取り組みではありますが、今後もチャンスを見つけて、関西の紹介につなげていきたいと思っております。何分にも継続は力と言いますので、是非是非続けていきたいと思っております。

このような海外へのアピールにつきましても、関西一体で戦略的に取り組むことが必要であることは言うまでもありません。そのためにも、先ほどご説明のあった観光の促進や関西ブランド発信を担う関西国際観光推進本部、このような体制を官民一体となっていくことが不可欠だと思っておりますので、是非皆様にはご協力のほどよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。

連合長のほうにもバッジが届きました。ありがとうございます。

続きまして、京都市の観光協会会長などもお務めされておられます柏原副会長のほうからお願いをいたします。よろしくお願いいたします。

○関西経済連合会副会長（柏原康夫） 柏原でございます。

今、角副会長、寺田副会長から全体的な報告がございましたけれども、私からは、もう少し観光協会、観光連盟の現場の話をさせていただきたいと思うのですが。

実は、山田知事の肝いりで、「海の京都博」というのが今、丹後のほうの5市2町で始まっておりますけれども、この中で各市町村が持っている観光資源を、コンセプトツアーと言いまして、各地域が持っている観光資源の物語をつくって、そして商品として仕上げようと、こういうことが始まっております。例えば伊根の舟屋という、

皆さん、ご存じだと思いますが、ああいった観光資源をどのようにして商品化していくかという試行が始まっています。舟屋の見学、それから皆さん「もんどり」というのをご存じかどうかわかりませんが、海にもんどりを晩に沈めておいて、朝、それを揚げて魚を取り出して、それをお客さんに提供するとか、そういった商品づくりを、コンセプトツアーと称しておりますけれども、幾つかがそれぞれの7地区がそういう商品づくりをしております。こういうのを支援していくことというのが、非常に大事なかなと思います。

見ていまして、まだまだ未熟な面がございますので、もう少し格調高いものにならないかというようなところがございますので、こういったものをどういうふうに育てていくかということが、現場の段階では非常に重要だと思います。そしてその商品に関西全体で結びつけるということ、例えば京都丹後の「海の京都博」でやっておりますけれども、そこへ集まった人たちを城崎へつなぐ、あるいは鳥取につなぐという、そして周遊して神戸、関空へという、こういったルートですね。こういったものも有機的に結びつける現場の工夫というか、そういったものを是非みんなでご指導いただけたらと思います。

その商品づくりというのはやっぱり官だけでは、あるいは観光協会レベルだけではなかなか難しく、やっぱりプロの旅行業者というのが必要かなとも思っています。

京都では、「海の京都」も今お話しましたけれども、これ門川市長がおられますが、JRグループと、「冬の京都」、「夏の京都」という商品を毎年、これ40年、50年続いているのですかね。こういった商品づくりをずっと続けておりまして、これを商品として販売をしていただいています。そうすると、それを目掛けてお客様が来ていただけるといことであります。こういったものを各地域でコンセプトツアーというか商品づくりをして、そして関西全体で結びつけるような方向感というのが是非必要ではないかなとも思っています。

それから、もう一点、全然話が違いますが、私、けいはんな学研都市推進機構の理

事長をさせていただいています。そこで多言語翻訳機が実用化に向かって進み始めまして、先日も高市大臣にお会いして、2020年には是非仕上げたいということで進んでいます。

成田空港では、既に試行が始まっています。この多言語翻訳機を関空でやっていただくということ、それから、関西全体で観光業者に普及させていくということは、外国の方々をお迎えする上では非常に重要ではないかなと思います。もう一歩でございますし、いろいろな試行は始まっておりますので、是非ご参加をいただきたいなと思います。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

続きまして、もう一つのテーマでございます、今後の国土政策のあり方につきまして、国土審議会委員も務めておられます沖原副会長のほうからお願いいたします。

○関西経済連合会副会長（沖原隆宗） 国土・広域基盤委員会の担当をしております沖原でございます。よろしくお願いたします。

私からは、国土政策における複眼型スーパー・メガリージョンの形成に向けてということで、2点、お話しさせていただきます。資料は、レジュメの4ページでございます。

まず第1点は、先ほど連合長からのご発言にもありましたけれども、やはり東京一極集中というものが限界に来ておりまして、やはり新しい経済成長の観点、それから危機管理の観点、あるいはもっと言えば、地方をもっと活性化するための観点、これら3つに伴いまして、やはり関西圏、それから中部圏が首都圏と並ぶやはり成長エンジンと、複眼型のそういった成長エンジンをつくっていくと、それがスーパー・メガリージョンということで、人口的に言えば、その外縁も含めると、大体6,000万人から7,000万人の人口が集積して、新たな国土計画に沿って活性化していくというようなプロジェクトでございまして、その4ページにお示しのとおりでございます。

それから、その持続的な成長とリスク管理を行っていくための非常に重要な施設として、リニア中央新幹線があるということをごさいます、そのリニア中央新幹線につきましても、今、最終コーナーでございますが、国土審議会におきまして、やはり国のプロジェクトとして早期に実現するということをご発言させていただいておるといことをごさいます、国土計画の新たな全国計画の中にも、そういった位置づけが多分盛り込まれるのではないかと期待をしておるところでございます。

ただし、そのリニア中央新幹線の全線同時推進協議会でいろんな同時開業実現に向けた検討を行ってまいっておりますけれども、時間が限られつつあるというのが現状でございます、国による支援がやはりどうしても不可欠であるという、JR東海さんのご意向もございまして、やはり広域連合におかれましても、やはりそういった観点を踏まえて、政府や関係省庁への働きかけ等におきましてお力をお借りしたいということが第1点でございます。よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、もう一点は、やはりこれも成長戦略の実現という観点に加えて、国土強靱化の観点からは、リニア中央新幹線の全線同時開業のみならず、先ほど、これもご発言がございましたが、北陸新幹線の大阪までのやはり早期延伸ということも非常に重要なプロジェクトであろうと思ひます。

これについては、1点だけ申し上げますと、やはり整備新幹線でございますので、地方自治体のお力とご決意と、住民の熱意というのが非常に重要であり、国の予算だけではなくて、地方の予算も必要でございますので、是非関連自治体の皆さんにおかれましても、お力をお借りしたいといことをごさいます、これもよろしくお願ひしたいと、これが2点でございます。

いずれにいたしましても、国土の本当に新たな発展に向けて、東京一極集中ではなくて、やはり複眼型、あるいは双眼型の成長モデルというものが重要だと思ひます。是非関西が果たすべき役割は大きいと思っておりますので、引き続きご理解とご支援をいただきたいと思ひます。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

続きまして、大竹副会長のほうからお願いをいたします。よろしくお願ひいたします。

○関西経済連合会副会長（大竹伸一） 大竹でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

私からは、レジュメの5ページにあります国土政策、とりわけ防災の司令塔機能の代替機能の設置と次期広域地方計画の名称変更について申し上げたいと思います。

既に、先ほど話もありましたように、次期の国土形成計画の検討が進んでいるというところでございます。2009年に現行の近畿圏の広域地方計画が策定されてから、実に6年たちました。この間にいろいろな環境の変化、多く見られています。そういった観点からは、これらの変化に対応した新しい地域の戦略としての計画を策定すべきだということは論を待たないと思っております。

関西広域連合様におかれましては、今年2月に関西の財界セミナーの第3分科会にご参画をいただきました。そこで、地方創生の方向性や、あるいは個性を生かした地域の取り組み事例などについてご紹介をいただきましたし、また、3月に公表しました国土の新たな発展に向けてといった提案につきましても、大変貴重なご意見を賜りまして、本当に感謝をしております。

その上で、今日は2点、具体的にご提案をさせていただきたいと思っております。

まず、1点目は、防災司令塔機能の代替拠点の設置の必要性についてでございます。

関経連では、危機管理における司令塔の機能を担う拠点として、西日本危機管理総合庁（仮称）を新たに関西に設けて、首都圏が被災し、機能が停止した場合には、首都圏の復旧、復興や、あるいは全国への指揮命令が可能となるように、必要な人員配置を含めた体制構築を検討する必要があると考えております。

一方、先ほど井戸連合長のほうからもお話がありましたように、関西広域連合でも、

関西圏域の展望研究の中間報告といったものが出されておりました、その中で、内閣府の防災担当を独立させて、専門機関としての防災庁（仮称）を創設して関西に置くということを提案されております。これは関経連の主張と全く同一でありますし、国土強靱化、あるいは東京の一極集中の是正のために必要なことだということもございます。方向性は全く一致しておりますので、是非防災司令塔機能の代替拠点の必要性、それとその実現に向けて強く国に働きかけていきたいと思っております。

2点目は、次期広域地方計画の名称変更でございます。現在、観光分野では、官民が一体となって関西ブランドの確立に向けた取り組みを行っております。海外では、近畿とか関西とかいろいろな言葉が混在しておりますして混乱を招いているということもございます。そういった意味で、関西が世界的な観光地として飛躍するためにも、関西ブランドを国内外に向けて統一的に発信をしていく必要があるかと思っております。

そこで、次期広域地方計画の名称も、「近畿圏広域地方計画」ということから、「関西（近畿圏）広域地方計画」、名称変更については、法律の改正が要ることなものですから、直ちに「関西広域」といきたいのですけれども、そうもいかないというようにお聞きしておりますので、当面は「関西」を前面に出して、「（近畿圏）」ということで、法律的な面もクリアできるのではないかと思っておりますけれども、そのように名称変更をしてはどうかと考えております。関経連、それから関西広域連合が認識を共有して、国に働きかけてまいりたいと思っております。

そういう面では、方向性も一致していると認識をしておりますので、その実現に向けて、またご協力を賜ればと思っております。

私からは以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

ただいま2つのテーマにつきまして、関経連のほうからご説明をさせていただきました。

自由懇談に入ります前に、2つのテーマを通じまして、関西広域連合の皆様からのコメントをお願いできればと思います。

まず、井戸連合長、いかがでございますでしょうか。

○広域連合長（井戸敏三） 複眼型スーパー・メガリージョンの形成は、絶対に関西として取り組まなければいけない大きな課題だと思っています。

スーパー・メガリージョンというような捉え方がいいのかどうか、私は国土形成計画でスーパー・メガリージョンとあって、リニアができればメガリージョンができるのか、それとも東京にますます一極集中してしまうのか、これはまさにこちらの取り組み、つまり東京の取り組みというよりも関西の取り組みいかに関わっているのではないかと考えております。

そのためにも、ご提案のありましたようなリニアとか北陸新幹線をきちんと関西にネットワークとして位置づけていくということは最低条件ですし、それから、最近具体化が進んでおります伊丹、関空の民営化に関連しても、神戸空港も含めた高度利用というのを念頭に置いていただく必要があると考えておりますし、防災の司令塔機能を果たす関西としての位置づけも、国の、それこそ国土形成計画などでもしてほしいのだというような話を要請しているところでもございます。

なかなか明確に位置づけてくれない、国のBCPで、特別の法律でもつくって位置づけたほうがいいのではないかと考えるのですけれども、研究会の報告自身では、その必要性は認めているのでありますが、1つの地域、例えば関西ということよりは、もう少し分散的な考えを持っているようだと見えます。

ただ、先ほども挨拶でも触れましたように、首都圏直下型、30年で70%の確率ですし、この間の小笠原沖の震度としてはそれほど大きくなかった地震でも、エレベーターが相当停まって、3時間、例えば六本木ヒルズでは下に降りられなかったというような事例が出てきております。

こんなことも考えましたときに、立川の防災基地で足りるはずがありませんし、あ

そこが生き残っても、霞が関とか永田町が全滅したらどうするのだという、そういう発想に欠けているわけでありますので、そのような意味でも、南海トラフが仮に起きたとしても、大阪、京都、兵庫は、まだ、被害はありますが、十分に機能する余地が高いわけでありますので、そのような意味でも、皆様と協働して、我々防災庁とか防災省をつくって、これを関西に置くべきだということもあわせて主張しているわけですが、このような中核機能が必要なのではないかということ強く主張してまいりたいと、このように考えているものでございます。

あと、観光につきましては、山田委員のほうからお答えさせていただきます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） 広域観光を担当されています山田知事のほうから、よろしく願いいたします。

○委員（山田啓二） 私のほうから、観光について関西広域連合の考え方を説明させていただきますと思います。

まず最初に、角副会長さんのほうから話がございました、関西国際観光推進本部（仮称）の設立について、いろいろ事務的にも詰めてまいりました。まさにこの方向で、関西広域連合も内部的に委員の間で合意をとっておりますので、今日ここで関経連との間で合意させていただきたいと思っております。

昨日発表されました日本政府観光局の統計で、ついに上半期の訪日外国人観光客数が約914万人になって、年間1,800万人を超えるペースになりました。つい先日までは、2010年の861万人が最高水準だったのが、あっという間に5年間で1,000万人増えるという、とんでもない増え方になろうとしているわけでありまして、こうしたことを考えたときに、今までの体制でいいのかというのは、基本的な問題意識だと思っております。

関西地域振興財団があったということは我々にとりまして、プロモーションの上でも、関西の観光戦略の上でも大変プラスであったとは思っておりますけれども、一方では、財団と関経連と、そして関西広域連合、これが微妙に、それぞれの思いが違う中、ま

た構成団体も違う中で、非常に奥歯に物の挟まったような状態で進んできたところがありました。このように訪日客が1,800万人、多分もう来年は2,000万人をはるかに超え、オリンピックの時には2,500万人ぐらいになってしまうのではないかということになってまいりますと、受け皿の問題から何から、かなり思い切った対策を講じなければどうしようもなくなってくると思っています。このままでいけば、来られた観光客をどこに泊めるのだという問題、そしてどうやっておもてなしをするのだという問題、関西だけではなくて、日本全体が隘路に入ってくると思っています。

特に、その中で、受け皿を考えた場合に、これはかなり広域的に対処をしていかなければならない。急にホテルが増えるわけでもありませんし、受け入れ客室数が増えるわけでもない。そうすると、来られた方を関西全体で柔軟に受け入れる体制をつくっていかねばならないということになるかと思っていますので、その点からも、いち早く、関西国際観光推進本部をつくり、まさに官民一体となった体制をつくっていきたいと思っていますので、私どものほうからもこの設立について心からお願いを申し上げたいと思っていますところであります。

そうした中で、例えば統一の交通パスやW i - F i 整備など、関西全体としての受け入れ体制を整えることによって、2,000万人から2,500万人時代には、まさに関西にも1,000万人ぐらい来てもらわなければいけなくなるわけですから。今、800万人という目標を立てておりますけれども、この800万人をかなり超えてしまうのではないかというところまで来ておりますので、しっかりやっていきたいと思っています。

寺田副会長さんからも、はなやか関西のお話がございまして、我々もプロモーションでは、はなやか関西の法被を着て頑張っているところでありますし、6月に認定されました広域観光周遊ルート、日本名は「美の伝説」と言っているのですが、英語名のほうは「レジェンド・オブ・ビューティー」ではなくて、「ザ・フラワー・オブ・ジャパン・カンサイ」。私のはなやか関西の英訳だと思ってこれをつけておりますので、まさに、はなやか関西で外国に向かってアピールをしていきたいと思っています。

いるところであります。そのためにも、いち早くこの組織をつくって、こういった広域観光周遊ルートを実のあるものにしていきたいと思っているところであります。

柏原副会長さんのほうからは、具体的なコンセプトツアーとか、それぞれの地域資源を生かすお話をいただきました。京都府の観光連盟、京都市の観光協会の両会長を務めていただき、京都の観光を担っていただいているのですけれども、これだけの多くの方が来られる時代ですから、各地域の良さをしっかりとアピールして、それらを連携していく形をとっていくことこそ、関西がいち早く大観光時代に対応する体制を整えることと思っておりますので、頑張っていきたいと思えます。

また、翻訳アプリの話がございましたけれども、今までのように、英語とか中国語だけを相手にしていればよかったという時代ではなくなってしまうということだと思います。まさにインドネシア語やタイ語や、そうした様々な言語にも対応していかなければならない。すべて看板をつくっていたら、もう看板がいろんな言語であふれてしまうという形になると思っておりますので、そうではなくて、スマートフォンですとかアプリですとか、こうしたものを使っていくことによって、その人に合わせたオーダーメイドのもてなしができるような体制というのを整えていく上で、こうした言語技術というものを、今、けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会を中心に行っておりますけれども、こういったところとも連携をして、しっかりと体制を整えていけたらと思っております。

とにかく来年4月の新しい本部の設立に向けて、是非とも官民の力を合わせていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いを申し上げます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

それでは、ここから自由懇談に入りたいと思えます。広域観光と国土政策の2つのテーマを通じまして、合わせて14時50分ぐらいまでご議論をいただければと思えます。

誠に申し訳ございませんが、時間の限りもございまして、お一人様3分程度で何とぞよろしくお願いたします。

それでは、どちらのテーマでも結構でございますので、関西広域連合の皆様からご発言を頂戴できればと思います。いかがでしょうか。

それでは、飯泉知事のほう、よろしくお願いたします。

○委員（飯泉嘉門）　それでは、両方のテーマ、これ共通すると思いますので、申し上げていきたいと思ひます。

今、山田知事からもお話がありましたように、もうこれ関東のほうでは受け切れないというのが現状ですね。もっと言うと、ゴールデンルートだけでも受け切れないということで、まさに関西、先ほどおっしゃるように、どんどん西に広げていく必要があると。

広域ルートの話として、この関西広域連合の部分が1本、そして実は兵庫県と徳島が入っているのが、「せとうち・海の道」、これは瀬戸内7県のものですね。また、徳島が入っている「スピリチュアルな島～四国遍路～」と、徳島、実は日本で一番多いです。3つ入っております、こういうふうには外周をどんどん広げていく、そして関西で受け入れをしていくと。

今、実は東京、名古屋、大阪、京都、神戸、もう宿泊ができなくて、学会難民になっていまして、実は神戸でやる外科学会は徳島でやるということに来年なっております、そうした点でも、なるべく今、山田委員からも出たように、今ある資源をどんどん活用する。新たなホテルをこれからバンバンつくと、こうした時代ではないと思ひますので、そうした連携をより強く、そして先ほどのW i - F iの話であるとか、インターネットの環境は何といても関西は日本で一番強いものですから、そうしたもの、同時翻訳とか、どんどん新しい技術、それを産業としても打ち出していくべきだと思ひます。

そこで、今度は国土形成の話ですが、空港の関係ですね。先ほど井戸連合長のほうからも、神戸空港も考えてほしいという話がありました。伊丹、関空、神戸、そして私からはさらに徳島、あるいは仁坂知事もおられますので、南紀白浜、入れると実は

7本の滑走路が、大阪ベイエリアにあるのですね。これだったら、チャンギであろうがインチョンだろうが、そんなものはもうちゃいちゃいみたいな世界でしてね。

しかもこれを後はいかにどう結ぶのか。例えばこうした点を新幹線で結ぶのかとか、あるいはリニアで結ぶのかと、こうした点を逆にこれからのビジョンとして、もっと関西として打ち上げていく、そうしないと、まさに二眼レフ構造はなかなか難しい。必ず首都直下は来るわけですし、南海トラフも来るわけでありますので、そうした体制を組むとともに、もう一つは、今大変人気があるのが、実はクルーズ船ですね。この場合にはホテルがなくても対応ができるということで、徳島に8月13日、ダイヤモンド・プリンセスが来ます。四国では一番大きい2,706人乗りの船ですけどね。これが来年ももう来ることが決まるという形で、瀬戸内もそうなのですが。こうしたクルーズを考える、あるいは物流を考えると、この大阪ベイエリアのこの海、港ですね。例えば徳島、和歌山、あるいは阪神港ですね、姫路、こうしたところの連携といったものも是非お考えをいただいて、一大物流、あるいは人の流れ、それをこの関西で受け入れていくのだと、こうしたものをどんどん打ち出していただければと思いますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

いかがでしょうか。

じゃ、仁坂知事、お願いいたします。

○委員（仁坂吉伸） 今日、ご発言のあった点は全部賛成でございます。

その上で申し上げますと、例えば関西が双極構造の1つの柱になる、それから全体としてもっと栄えるように頑張るためには、リニアや北陸新幹線は必要だと思います。

ビジョンを描いたときに、過去の歴史を見ると、全総計画や様々な計画があって、その時に何が効いたかというのを勉強すると、やはり新幹線網や高速道路といったハード整備が伴っていたかどうかというのが、ものすごく大きいのです。ある時点から、日本の政府というのは、考え方が変わったのか、財政当局が強力になったのか、ある

いは国交省が弱くなったのか、全総計画や国土形成計画からハード整備部分が切り離されてしまったというのが、ものすごく大きなところだと思います。

私は、関西広域連合のインフラの取りまとめ委員をやっていますが、そういう観点からすると、インフラの整備が東京圏と関西圏でどう違っているかということについて、もう少し全体的に比較されて、財界としても大いにご発言いただきたいと思います。

一言で言うと、関西というのは小さなエリアにインフラの整備が集中していて、関西全体を大きく使えていないという構造になっていて、かつ大阪に計画されているリニアや北陸新幹線、四国新幹線といった重要なものが、皆、未整備になって止まっている。それが関西の姿ではないかと思います。

国交省や賢い人たちがよくこれに反対する意見として、B/Cの数値が足りないのではないかという議論があります。ところがこれは現在の交通量で計算をするので、少し甘くても今栄えているところが一番いい数値になる。だから東京圏を整備すれば絶対いいはずという議論になるのですが、これは明らかに間違いで、インフラが整備されたら、条件が変わって、人々の意思決定が変わって、関西が整備されたら関西が栄えてくるということになるはずです。関西広域連合でも共通のインフラマップをつくって頑張ろうとしていますが、ものすごく発言力のある財界人の方が多いので、そういう議論を盛り上げていただきたいと思います。

もう少し言いますと、実は関西の中でも和歌山みたいな辺境部と大阪市のような中心部の議論があります。土地の収穫逓減は当然行われるわけですから、広く使ったほうが得だということを、域内では考えていただくとともに、東京に負けないような基本インフラを整備するまで、東京が終わったから終わりではないという話を、声を大にして言っていただきたいと思います。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） どうもありがとうございました。

どうですか、いかがでございましょうか。

それでは、竹山市長、お願いいたします。

○委員（竹山修身） 角副会長から、関西の広域観光ルート、いわゆる美の伝説について、官民一体となって取り組んでいくという強いお言葉をいただいて、私も嬉しく思います。

あの8の字ルートをよく見ていただくと、その中心は堺市です。そして堺市は今、大阪府、羽曳野市、藤井寺市とともに、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の国内推薦を得るべく取り組んでおり、7月末、国内候補が決まりますが、胸をドキドキさせています。そういう状態です。

世界文化遺産は、今、大阪にはありませんので、初めて世界文化遺産になったときの経済効果は、地元にとどまらず関西全体に波及していくと思っています。それもやはり関西経済界の皆さんと一緒にやっていかなければならないと思っています。

例えば、世界遺産の先輩である紀伊山地の霊場および参詣道のエリアと堺市は、熊野古道でつながっています。そして8の字の上にあるそのルートを、どのようなストーリーをつくって磨きをかけてPRしていくかということが、今問われていると思います。

今回、広域観光の推進体制のお話でしたが、現在、大阪府と大阪市では、大阪観光局をつくって、広域観光をやっていただいていますけれど、やはりどうしても大阪市内に固まりがち、中心になりがちです。もっと大きな視野で、府内の市町村と関西全体を結びつけるということで、今、新しい組織の検討の中で、大阪観光局とどうリンクさせていくかということは大きな課題になっていくと思います。

関西に来たいという観光客の皆さんにどのようにして楽しんでもらえるか、そして関西全体を見て、官民が一緒に取り組むことができる仕組みをつくるのが大事であると思っています。

美の伝説というインパクトのあるルートができました。これを1つのきっかけとして、是非官民で一緒になって考えていければと思いますので、どうかご協力のほど、

よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。

それでは、三日月知事さん、お待たせしました、すみません。お願ひいたします。

○委員（三日月大造） お疲れさまでございます。

私もお提案いただいたことは全て賛同する立場から、4点申し上げたいと思ひます。

1つは、観光面で、先ほど山田知事が言われたように、訪日外国人数が我々が想定する以上に伸びています。我が滋賀県も、京都、大阪からの流れだと思ひますけれども、昨年、対前年比で外国人延べ宿泊者数の伸び率が全国で2位という状況になりました。京都、大阪に比べると宿泊者数は1けた違うのですけれども、相当な勢いで伸びています。その際に、やはり宿泊インフラ、交通インフラ、案内インフラの整備が追いついていませんので、是非経済界の皆さんと連携して進めてまいりたい。

2点目は、とはいえ、訪日外国人の観光ばかりに目を向けていますが、22.5兆円と言われる国内観光消費のうち約20兆円は国内の日帰り、宿泊観光によってもたらされているということからすれば、どのように国内の観光流動を起こし、関西に持ってくるのかという流れを、もう少し考えておかないといけないのではないかと思ひます。

3点目は、私どもは琵琶湖という多くの方々が飲まれ、使われる湖をお預かりしておりますので、この点を国土政策の中でもしっかりと位置づけていただいて、治水面、利水面で、上流と下流で連携して取り組んでいければと考えています。

4点目は、北陸新幹線についてです。今日はあまり深く突っ込みませんけれども、先般、関経連でおまとめいただいた3月19日の提言「国土の新たな発展に向けて」の参考8のところを見ますと、これは概念図でありますから、細かいところまでは想定されていないのかもしれませんが、北陸新幹線という矢印が京都の西部のほうから大阪に伸びてきている。これは小浜ルートを想定されているのかなと思ひするようなルートで描かれているのですけれども、ご案内のとおり、私ども関西広域連合では、

時間軸、費用対効果、そして開業による波及効果の3点から、2年前の4月に米原ルートが一番いいのではないかとということで提言をまとめている経過がございますので、経済界の皆さんとも歩調を合わせた取り組みというのが必要なのではないかと考えますので、是非、しっかりと議論をしたいと思えます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

また、後ほど、ご意見を伺いたいと思えます。

それでは、観光のほうで、京都市長の門川様、よろしくお願ひいたします。

○委員（門川大作） それぞれ経済界のおっしゃること、私、全く同意ですので、既にそれぞれお話しいただきましたけど、重なりを避けて、ただ、Wi-Fiの統一とか、あるいは交通の統一パスとかいうのは、少しスピード感を上げてやっていかなければならないなど、このように思えます。

同時に、インバウンドは数は増えてはいますが、いかに満足度を高めて、これだけ増えると、リピーターにしていくということがなければ、一過性になってしまうなど。

もう一つは、やはり国内観光が少し東のほうに移っているなどという、関西全体として、国内観光が厳しいなどということを実感しています。

全体の経済効果等を見ますと、やはり国内観光も今お話ありましたように、非常に大きいものがございます。

それから、時期の集中と場所の集中、これ、京都でも、例えば世界遺産のある高雄が最盛期の半分です。大原三千院、3分の1です。民宿が閉めていかれると、このような状況です。何とかしていかなければならないのですが、これ日本全体が、関西全体がそうだと思いますので、そういう時期の集中と、それから場所の集中、これをいかにバランスとっていくかということが大事だと、このように思えます。

世界遺産も、全国の地域連携協議会の、私、会長をさせていただいておりますけど、世界遺産まではずっと伸びて、後でどんと落ちているところが日本中で沢山ございます。いかに魅力を継続的に発信するか。京都でも、これを言うと怒られるのですけれ

ども、清水寺も東寺さんも両方とも世界遺産ですけれども、来られる方は10倍ぐらい違うのかなと。これが現実ですので、世界遺産だから多いと、あれだけ国宝などいっぱいある東寺さんでも、なかなか、性格もあるし、お寺の取り組み方もあるわけですが、このようなことがあります。

それから、最大の問題は、人をいかに育てるか、もう旅館、飲食店の仲居さん、あるいはホテルマンは人が足りない、このようになってきています。京都観光、おかげさんで順調ですけれども、宿泊業、あるいは飲食業に働く人の75%が非正規です。これが5年後、10年後、20年後、持つはずがないです。だから観光がいかに労働生産性を高めて安定した雇用になるか、こういうことをしっかりと、今取り組まなければ、おもてなし、日本観光、この担い手が育っていない。担い手のほとんどが非正規労働者である。75%が非正規だと、こういうところについて、目を向けなければならないのだと。同時に、日本ならではの文化を愛して来られる、その文化を支えているのは、伝統産業であり、第一次産業であります。それが衰退している、危機的な状況にある。そういうことをきちんと今の中にやっておかなければ、持続的な魅力のある日本の観光、関西の観光というのが非常に難しいのではないかなと、こういうことも、皆さんと知恵を絞りながら取り組んでいきたいなと思っています。

よろしくをお願いします。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

関西広域連合の皆さんからご発言続きましたけれども、関経連のほう、副会長さん、いかがですか。

それでは、松下副会長、お願いいたします。

○関西経済連合会副会長（松下正幸） 松下でございます。私、関経連では、国際担当でございますので、あまり今日のテーマとは直接関係ないのですけれども、この席でも、私、何回か申し上げた私の持論としてしているところの地域の名称を近畿から関西へということ、先ほど大竹副課長からも触れていただきました。

先日、商工会議所さんが、「近畿商工会議所連合会」から「関西商工会議所連合会」へと名称変更を決議なさったということで、これはもう非常にいいニュースだと思います。問題は、国の出先機関でございまして、これ法律改正が必要だから難しいと言ってないで、是非関西広域連合さんのお力で、いや、それは絶対地域のために必要なのだと、だから法律改正が必要だったら、それもやりなさいよと、強い圧力をかけていただければと思います。

それから、観光について一言申し上げたいのですが、観光というのは、短く簡単に言っちゃうと、地域住民が多少不便を忍んでも、外から来る人に快適に過ごしてもらい、楽しい思いをしてもらおうと、それによって、結果として地域が繁栄すると、そういうことになるのではないかと思うのですけれども。

京都においても、町なかの高さ制限だとか、地域住民にとったら不便なことかもしれないけれど、それによって、結果として、京都が観光都市として大いに名前を上げていらっしゃるわけなのですが、同じようなことで、これ、そういう基本ができていないと私が思えることがございまして、それはどういうことかという、いろいろ各地、車でいきますと、高速道が渋滞をしている。時々、その渋滞の原因が出口渋滞だと。出口のところで、高速からの車の流れをよくはけるよう信号のタイミングが合っておらず、高速道利用者は非常に不便な思いをしている。これは警察の管轄になると思うのですけれども、警察を管轄していらっしゃるのは知事さんでいらっしゃるから、是非そのあたりをよろしく配慮をしていただきたい。

そういったところで、ミッシングリンクを経済界でも言っていますが、これはハードでお金のかかる問題、だけど交通信号の規制というのは、ソフトの運用の問題ですから、そんなにお金はかかりません。それで渋滞がどれだけ少なくなるのかと、科学的に実証したわけではないのでわからないのですけど。

それから、もう一つだけ申し上げさせていただきたいと思うのですが、仁坂知事と同じ文脈なのですから、東京一極集中是正を言うのだったら、リニアにしても北

陸新幹線にしても、東京から結んだのを関西まで早く引っ張ってこいというのではなくて、例えばリニアは名古屋、大阪を先につくるべきだと、名古屋と東京はその後でいいじゃないかと。北陸新幹線にしても、大阪と金沢を先に結んで、東京は後でいい。だって東京は便利にしないでも、どっちみち行かなきゃいけないのです。そうやって地方と地方を結ぶことによって、地方の力を再開発するというのが、本当の意味での国土政策じゃないかと思うのですけど。やや暴論に過ぎるかもしれません。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

いかがでしょうか。

では、角副会長。

○関西経済連合会副会長（角 和夫） 3点ほど申し上げたいと思うのですけれども、1点目は、非常に簡単な話でホテルなのですけれども、ホテルにつきましては、確かに急に言って、我々急にホテルはできません。ただ、いかに宿泊客数を増やせるかということについては、シングルルームをツインに変えて、あるいはエクストラベッドを入れるとか、1部屋のいわゆる収容人員を増やすということをしたり、あるいはもうホテルの結婚式場の勢いがなくなっていますので、我々のやっているホテルにつきましても、結婚式から撤退をして、そこを宿泊室に変えるとか、そういう取り組みも進めておりますので、限られた中ではございますが、我々もそこに努力はしていきたいと思っておりますのと、もちろん皆さんがおっしゃったように、いかに分散をして、いろんなところに広域観光をしていただくかということが重要かと思っております。

2点目は、北陸新幹線ですけれども、確かに関経連は、まだそのルートについて見解をまとめたわけではございませんけれども、私、鉄道屋からしますと、本来は私は京都につなぐべきだと思います。本来はですよ。やはり京都というのは、在来新幹線がありますので、そこにつなぐのがいいに決まっているわけですね。ところが、京都市内に、北陸新幹線を入れてくるということは、非常に巨額の投資を伴うということ

を考えると、B/Cを考えると、知事がおっしゃったように、米原ルートが一番望ましいのではないかと思います。

ところが、鉄道屋でありますJRからしますと、米原に北陸新幹線がつけば、そのリニアができて、相互直通といいますか、ダイヤが大阪まで引ければいいですけども、それは当分先の話だから、当分の間は乗り換えをしていただかないとならない。乗り換えをすると、当然、のぞみを停めてくれという話が必ず出てくると。ですから、今、東京、大阪150分で運行しているのぞみが、米原に停まることによって、不便になると。したがって、米原は停めたくない、米原で接続したくないと、私がJRなら考えます。

ですので、その間はこのぞみを停めるようにあまり運動しないというような一札を入れるという感じで、米原からゆっくり大阪まで、京都、大阪まで来てくれと。これは少し冗談めかした話ですけど。

3点目は、いわゆる防災庁の話がございましたけれども、午前中、関西健康・医療創生会議がキックオフをしたわけですけども、その中で、やはり関西の強い健康医療、東京よりも関西のほうが健康医療産業のシェアは高いわけですが、PMDAが残念ながら窓口機関しかないので、これを是非とも審査機関も関西に持ってきてほしい。ですから、グランフロントにあるPMDAウエストの窓口機関を、審査機関も有したちゃんとしたPMDAにしてもらって、神戸の出張所を窓口で格上げをしてもらうということを、関西としては強く要望すべきではないかなと。

東京と大阪にそれが2つに割れると非効率だという話もございますけれども、これはある意味で縦割りにならざるを得ない、薬にしても医療機器にしても、いろんな分野がありますので、分野別に割っていただいて、関西の強い分野については審査機能まで関西に置いていただきたいということであれば、私は厚労省としても受けられる話ではないのかなと思ひまして、是非ともここは関西挙げて、官民挙げて、官民だけじゃないですね、学も挙げて、産官学挙げて要望していくべきじゃないかなと思ひま

す。よろしくお願いいたします。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） どうもありがとうございました。

いかがでしょうか。いろいろな話題が出ておりますけれども。

じゃ、寺田副会長、お願いします。

○関西経済連合会副会長（寺田千代乃） 先ほど三日月知事から、国内観光客をもっと取り込まなきゃいけないと、おっしゃるとおりだと思います。それと門川委員からも、今、東のほうに残念ながら向かっているのではないかというお話でした。

これ、小さな例ですけど、私の友人が北陸の金沢で旅館をやっているのですね。結構大きな旅館なのです。もう大変だ、大変だと、ずっと聞いていました。昨年からそれを聞いていたので、5月に会社の幹部会を毎年いろんなところでやるのですが、そこへ行って協力しようというぐらいの気持ちで電話をしました。そうしたら、「千代乃さん、北陸新幹線のおかげでね、もう忙しくて」と、こういうことなのです。

「え、それ半年前と大分違うね」というね。

だからやはりここで仁坂知事がおっしゃったとおりなのです。きちっとインフラをやり抜いて、それぞれ地域地域で強みだとか魅力を個別に発信する、これはいいことだと思います。しかし、まとまる場所はしっかりまとまって、いろんな要請にしても、途中で諦めずにとおっしゃった、まさにこれだと思うのですね。やっぱりやり抜かないといけないということで、皆さんのここで7回ですか、いろんな議論の中にいさせていただいて、ここで議論したことは本当に途中で止めずにやるということ、是非皆さんのお話を伺いながら思いましたので、私たちももちろん個別に地域地域で発信すべきことは発信しますし、プロモートもやります。しかし大きなところでは、やっぱり角さんの今日お話のあったように、やっぱり一つになってやる必要というのは、やっぱりインパクトが違います。

だから、大大阪は今まだですけども、大関西だったら、絶対そのパワーがあると思いますので、ミッシングリングもそうです、高速道路もそうだし、新幹線も含めて、

仁坂知事が最初提案されたように、もう絶対諦めずに、みんなでやっていくということ、是非是非改めてお願いしたいと思います。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

それでは、植田副知事、お願いします。

○副委員（植田 浩） 今、先ほど角会長からPMDAのお話を伺いましたので、私も全く同じ問題意識を持っているということでご発言させていただきたいのですが、ご案内のように、PMDA関西支部ができたのですけれども、機能も不十分だったですし、かつ人員体制もほとんど東京に比べて少ないというのがあった中で、引き続き承認とか審査までさせてくれということで要望は続けているところでございます。

経済界の方々もご協力いただきまして、この4月からとりあえず対面審査だけは、審査というか対面の相談だけは全面的にできるようにということで、テレビ電話の機能を使ってできるようにというのは始めたのですけれども、これでもまだまだ先ほどの審査、承認というようなどころまで行っていませんので、そこを含めて引き続き要望は続けていきたいと思っておりますし、経済界の方々も是非同じ問題意識でやっていただきたいと思っております。

それから、少しついでというわけではないのですけれども、前半のほうで、柏原副会長から、例の多言語機能のお話もございました。山田委員からもございましたけれども、多言語の翻訳機能は、あれ、NICT等でやっていて、そういう意味では、ある意味では、関西で磨き上げられた技術ではないかなと私どもも思っていて、是非とも積極的な活用をお願いしたいですし、成田で試行されて、関空でされていないのは少しどうということかなと思いますので、よく確認して、できれば関空でも使ってもらえるようにということをお願いしておきたいと思っております。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

いかがでしょうか。

それじゃ、松本副会長、お願いします。

○関西経済連合会副会長（松本正義） 住友電工の松本でございます。

私は、関経連で地方分権と産業振興委員会というのをやらせていただいております。今回のテーマとは若干違うのですけれども、話の中では通じるところもあるかもしれないということでございます。

私は、東京オリンピックの組織委員会の理事をやっている、井戸知事が冒頭に言われたように、迷走してございます。誠に申し訳ありません。話は少し横道なのですが、結構あれはリーダーシップをとっている人がいないという問題が、組織委員会の理事をやっていてよくわかっていました。それで結局このワールドマスターズゲームズの時も参考になると思うのですけれども、国と、国には2つの主管省があって、もう一つは東京都、もう一つは東京オリンピック・パラリンピック組織委員会というのがあって、四つどもえになっているわけです。こういう組織をつくったそのものが、もともと悪いという感じはしているのですが。今度のマスターズゲームズについては、統一したシステムティックな委員会をつくっていただきたいと思います。

それで、今、盛んに言っていますのは、各国の選手団が来ますね。それでいいところで練習したいというのが非常に切実なことで、いろいろ組織委員会にはレターが来ている。私も見ましたけれども、やっぱり日本の良さというのは、観光と通じるのですけれども、安心、安全、清潔、利便性と、こういうことを掲げている。直接そういうタームを使うわけじゃないのですけれども、そういう趣旨のレターが大半です。ですから、チームが、例えば仁坂さんのところの和歌山へは、非常に風光明媚で練習には最も適しておるということをよくPRいただいて、そうすると、これがすごく観光に利すると。それからレガシーとして残っていく可能性がある。それを通じて姉妹都市なんかの契約もできると。こんな話でありますので、ひとつオリンピックに関連して、そういう感じをしております、これは観光に通じるのだなと思ってございます。

それから、国土という問題と地方創生という問題は非常に密接に結びついておりまして、この地方創生、私も先ほど言いましたように、道州制の責任者として、関経連で担当しておりますが、どうも国土形成のベースになるのは、日本の国民が津々浦々に分散するということが非常に重要なことで、それには、雇用というのがないと、国土形成も何も無いわけですよ。

雇用をつくるためにはどうするかと、これはもういろいろなところでも、ABCのAですから、言うことはないのですけれども。ここで関西といってもバラバラです。関西、関西といっても、それで府県があって、それぞれがそれぞれの特徴があって政治をやられていると。これは非常に大きな問題を抱えている。イギリスもそうだった。スコットランドとウェールズは非常に大きな問題を抱えた。それでスコットランド、ウェールズ、何をしたかという、誘致、それから仕事の創造、そのためにどういう組織をつくったかという、ウェールズ・ディベロップメント・エージェンシー、WDAというのをつくった。スコットランドのほうは、スコットランド・ディベロップメント・エージェンシー、SDAと。これで国内だけの誘致じゃなくて、国内外の誘致をしたと。よってスコットランドはイギリスから独立するぐらいの力を持ち始めた。

そうしたら、同じような考え方を関西広域連合は持ったらどうなのかと。この広域ディベロップメントというのは、非常に難しい問題を抱えたのですよ、彼らも。我々日本の会社にも誘致が来ましたよ。それで今、大きな工場が2つあるのですけれども。そういうことを広域連合としてやるかやらないかと。どうせ地方分権とか道州制なんか言っても、今の日本の縮小した相似形が残っていくのですよ。関西でも非常に貧しいところと過疎地があって、大阪とか京都とか、そういうところは発展するけれども、関西の道州制をつくっても、日本の今と相似形のものが残っていく。その時にニュートラルな判断のできる広域開発公団といったものがあると、かなり早く手が打てるということがあります。

実はW i - F i をどうこうするのはすぐですけれども、これは非常に難しい。ただ中長期的に見たら、こういうものをつくって、東京一極集中を避けていくと。東京一極集中是正は、もう一夜にして成りませんから。もう少し中期的にディスカッションするべきであろうというふうに思って、今日のテーマとあまり関係ありませんけれども、そう思ってございます。よろしく申し上げます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。

ほかいかがでしょうか、どなたか。あと時間の関係もございますので、お一人かと思えますが、よろしいでしょうか。

それでは、沖原副会長。

○関西経済連合会副会長（沖原隆宗） お話をお伺いしていて、あまり現実的ではないかもしれませんが、思ったところを1つ申し上げますと、やはり地方創生にしても、観光にしても、やはりいろんな新しい経済の極をつくるにしても、仁坂知事が言われたように、やっぱり交通インフラといいますか、そういったものをしっかり整備していくということが、これは例えば農業の6次産業化なんかも展望すればもっと重要なことだと思うのですね。空港とか港湾も入れてですね。

それから、もう一つは、宿泊の施設がないということですが、この辺、せっかくの機会ですので、少し思いつきなのですが、例えば旅館なんかは結構今余っているという話も聞きますし、あるいはお寺の宿坊を、もう地元を挙げて宿泊施設に開放するとか、あるいは廃校になった学校を利用して、簡易宿泊所をつくって、料理は出さないけれども、お風呂とシャワーぐらいはあるとか、何かいろんな工夫が、これは例えば大変僭越ですが、自治体ベースでも法律改正、そういった決まりを変えればできるというようなことも、あるような思いがいたしましたので。

それは地元がそういうことでいろんな工夫をしながら、宿泊施設を整えていくというようなことは、やっぱり大きな流れになれば、関西でこういう取り組みがあるよと。2,000万人超えても、これで大丈夫なんだよと。あるいは全国から大学生とか高校生

を呼び込めるよと。やはり我々も地方自治体ベースでも、何かいろいろ考えていく工夫はないのかなというような思いがしたというのが1つと、それから、今、お金がないので、なかなかインフラが整えられないということなのですが、直近、ある資料を見たところ、国の国債は非常に増えているわけなのですが、国債の中にも2つありまして、1つは赤字国債、もう一つは建設国債と。建設国債のほうは、この10年間ぐらい、ほとんどあまり変わっていないですね、残高は。赤字国債が医療費を中心にどんどん増えているということですので、ただ建設国債は、単に費用だけではなくて、やっぱりリターンを生む国債という面もありますので、何か考えを変えていく必要があるのかなというのは、最近思っておるのですが。この辺も関西広域連合の方々とお知恵を絞りながら、何か国に言っていくことはできないのかなという思いがいたしました。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

○関西経済連合会副会長（松本正義） その件で、言い忘れまして、関西広域開発公団はまちづくりをベースにコンセプトを持つものであって、単に工業団地というのを招聘してくれるだけじゃありませんと。これはスマートシティというのがベースにあるわけですね。

それで、今言った予算の問題というのは、一時盛んになったPFIの問題、この開発公団のコンセプト、ファイナンスのかなりを占めるバジェットの占める比率をPFIというコンセプトを入れるというのは非常に面白いことであると思うのですね。

これ、全然違う話なのですが、日本の経済産業省の関連団体として、産業総合技術研究所がある。これはドイツのマックス・プランク研究所と、もう一つのフラウンホーファー研究機構という2つの性格を持った産業ですね。ドイツのフラウンホーファー研究機構というのは、民間のファイナンスが70%なのです。よって民間と国の方針というのは、非常に一致したベースで動いていると。それがインダストリー

4.0なんか出てくるわけですけども。

日本の場合も、こうした開発公団をつくるときに、政府のお金ではなくて、やはり民間のファイナンスのかなりの比率を持った公団をつくるということが非常に重要なことではないのかと思います。今、民間がお金余っているって言っていますのでね、そういうところにやっぱり使わないといけないと。

20年ほどPFIをやれば、あとは地方自治のほうに譲るとか、国に渡すとか、そういう感覚にね。これはリニアカーにも当てはまるのですよ。このあたりのディスカッションが非常に官民でやられていないという感じがしますね。官民がともに金を出し合って、1つの組織、何かを実現していくというコンセプトを、公団とかそういうところに入れていったほうがいいのではないかと。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

まだまだご意見尽きないとは存じますが、そろそろ予定の時間となりました。

自由懇談で幅広いご意見を頂戴しまして、ありがとうございました。

本日お配りしましたレジュメに書いてございます広域観光の推進体制や今後の国土政策のあり方について、皆さんからご意見で同意とっていただいたように思います。

最後のまとめといたしまして、相互の代表のほうから一言頂戴いたしたいと思えます。

まず、井戸連合長のほうから、よろしく願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三） 今、地方創生が非常に言われているのですけれども、この地方創生、地方で知恵出せと言われていたのです。俺たち金出さんと。地方で知恵出せと。その知恵を出す前提は、インフラの整備のハンディは埋めてあげないって。国土創生で国土強靱化はやるかもしれないけれども、地方創生ではインフラ整備はしません。こんなことで、地方が振興できるはずがないのです。私はよくゴルフに例えるのですが、ゴルフのシングルの人と30台の人がハンディなしで戦えと言われていたみたいなので、シングルの人が勝っちゃうに決まっているのですね。そういう地方

創生はいかがでしょうかね。知恵は出しますよと、一生懸命頑張りますよと。けどハンディぐらいいは何とか直してというのが、私たちの切なる願いなのです。それを主張しているのですけれども、お金がないか何かで、常になかなか動いていきません。

これは実を言いますと、防災の面でも進んでいかないという大きな原因になっています。特に土砂災害防止対策、これ、砂防ダムを1基つくと1億5,000万円かかるのです、砂防ダム。兵庫県だけで7,000個つくらなきゃいけないのですが、我が実力からすると、1年間で、今、今年だって100億円、それに入れているのですけれども、100億円入れましても50年ぐらいかかりますね。こんな調子でしかできないというのが実情です。

それにうまく具合に、松本さんのおっしゃっているような防災公団みたいなのをつくって、民間から金が入らないかと思うのですが、採算性が見込めないようなやつには、なかなか民間協力していただけない。それだったら、採算性が見込めるようなやつ、リニアとかね、北陸新幹線だとか。いわばみんなが使うような公共事業には、民間出資をどんどん仰ぐような、そういう仕掛けというのをもっと積極的に提案していく必要がある。

特に、リニアについてJ R東海を説得するためには、J R東海がおっしゃっているのは、無利子資金を貸してもらってもだめだと。つまり財務諸表上は借入金が大きくなり過ぎて、バランスシートが壊れる、バランスが壊れるとおっしゃるから、それだったら高速道路の整備機構がありますが、ああいうリニア整備機構をつくって、そこで借金をして、そこで整備をして、それでJ R東海に貸すみたいなやり方を、具体的に提案していかなければならないのではないかと考えております。

そのような意味で、今の大きな課題を指摘していただいたと思っています。

あと、国土政策からいったときに、もう本当に分散ということに、国として舵を切り直したのかということをお問いたださなければいけないです。というのは、分散、分散と言っているながら、例えば公務員の給与は、東京が一番高いのですね。それで東京に人が

集まるような仕掛けにしておいて、地方に働きに行け。例えば島根県は地域手当ゼロ、東京は20%、つまり島根と東京だと給料が2割違う。そういう2割違うというような構造をほったらかしにしておいて、地方に行け、地方に行けって言ったって、誰が行きますか。と、こういう話になりますので、この辺は本当に分散に舵を切りかえるというなら、基本的な分散政策にさせていただかないといけない。もう流入は全部だめとか、新規立地もだめとかしていただかないといけないのですが、そこまでの腹が決まっていない、据わっていないというのが実情ですので、そうしたら、私は、今、検討を命じているのですが、所得税は手が出ませんので、住民税を有能な新規住民には負けてしまうぐらいの対応ができないかというようなことも含めて、やはり、では、おまえたちで考えろというのだったら、おまえたちで考えられるぎりぎりの線まで、何か出していかないといけないのではないかなと、こんなふうに思っているところでございます。

そのような意味で、国土政策のあり方というのは非常に重要なのですが、デフレ時代に、実を言いますと、国土政策なくしちゃったのですね。ほったらかしにしちゃったのです。国土庁もつぶしましたし。それからマクロ政策としての経企庁もつぶしましたから。ほったらかしになった結果が、一極集中を促進したということになりますので、そのような意味で、もう一度国土政策の確立をきちっと求めていくということが非常に必要なのではないかと。

そのモデルに関西をしていかなきゃいけない。関西、関西というと、また関西かと言われそうなところもあるのですが、バックアップ機能だとかこのような機能面での物の言い方で理解を深めようとしているのが現状だということで、是非ご理解をいただいたらありがたいなと思います。

その一環として、地方分散で国の省庁や関連機関の地方移管とか地方に移るということを提案してこいと、こう言っていますので、我々関西広域連合も、それから各県も、各市も、積極的に提案をしていこうと。積極的な提案に対して、国がどういう回

答をしてくるのか、これを見るのも、ある意味でリトマス試験紙になるということが言えるのではないかと考えています。

ただ、移転費用は自分で出せとか言っているのですよね。これもまた、ああ言えばこう言うふうな仕掛けにはちゃんとなっているのではありますが、ともあれ、そのようなつもりで、せっかく地方に目を向けているという動きになっているわけですので、地方に目を向けている動きを確実なものにしていくような努力を重ねていきたいと、このように考えています。

それからもう一つ、国土形成計画、ざっと読みますと、海外との関係に視点がないのですね。それで、何か知りませんが、国土だけ、日本の国土だけの中での活動を対象にしているようで、それだとすると、人口が減っていくわけですから、成長戦略を描きにくいということになってしまいます。ところが、一歩外へ出れば、ASEAN、それからアフリカを含めまして、非常に大膨張している地域があるわけですので、その大膨張している地域との関連で日本の経済構造を考えていくという視点が不可欠だと思っているのでありますが、我々は、だから関西広域連合としては、アジアとの関係を非常に重視していこうじゃないかとしておりますが、そのような海外市場と日本市場とのリンケージの中で発展をしていくのだという、そういう視点をさらに強化していく必要がある、こんなふうに感じておりますし、国土形成計画にもそういう提案をしているのでありますが、どこまで書き込んでくれるかわからないのでありますけれども、やっぱりその視点が非常に重要だと。

国内だけでの議論をしていると、どうしても縮こまりがちになってしまうのではないかと。これを打破するために、海外、グローバル市場をどう取り入れてくるかという視点を絶対に欠かさないようにしていく必要がある、こんなふうに考えております。

総括になっていませんけれども、最後に意見を述べさせていただきました。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございました。

それでは、続きまして、森会長、よろしくお願ひいたします。

○関西経済連合会会長（森 詳介） 今日には本当に井戸連合長を初め、知事、市長の皆さん方に大変本当に熱心にご議論いただきましてありがとうございました。

本来のテーマ以外に、非常に幅広くというかレベルが高く、国のあり方のようなところまで議論が発展して、このような場を通じて、関西広域連合と、それから関経連の関係がより親密に一体感を持って取り組めるようになったかと思います。

今日の議論の中で、関西国際観光推進本部の設立、これは山田知事が是非やろうと、非常に心強いご発言もいただきました。これから、出来るだけ早い時期に準備委員会を発足して、来年の4月からの発足に向けて取りかかりたいと思います。

その中で、今日議論いただきました、例えばインバウンドに伴う宿泊インフラ、交通インフラ、諸々の整備しなければならない問題も取り上げることになろうかと思えます。よろしくお願ひしたいと思えます。

それから、国土政策についてですが、「近畿」を「関西」に変えたいという思ひは、松下副会長からも話がありましたけれども、これもご賛同いただけたものと考えています。地方計画そのものを「関西（近畿圏）」というような形にする方向で提言したいと思えますし、そのほかのものも、できるだけ関西を売り込んでいくという意味で、できるだけ「近畿」を「関西」に変えるような方向で、我々も努力したいと思えますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

それから、この辺も仮想みたいな話かも知れませんが、実は先月に大阪湾岸西進部の道路ミッシングリングの関係ですけれども、それと淀川左岸線、これを兵庫県さんと、それから神戸市さん、それから大阪府、大阪市、そして経済界と一体となって、高速道路の推進協議会をつくって要請に行ったところ、官房長官もそうでしたし、国のほうも、一体になってこういう要請をされるというのは非常に迫力あるよというようなご意見をいただいたように思えます。

そういう意味で、例えば我々のありたき関西の姿の議論と、広域連合さんのほうで今やっている関西圏域の展望研究、これを全く同じものにするというわけにはできな

いと思いますけれども、中の部分、例えば表現でも協調できるところは同じような表現にして、同じことを主張しているというような形にするほうが、関西の一体感が出てくると思いますので、我々のほうもできるだけ広域連合さんの表現に合わせような努力もしたいと思いますし、また、そういう視点で広域連合さんのほうも見ていただいて、できるだけ関西が一体になって取り組んでいるという姿を見せれば、いろいろ難しい課題がある中でも、少しずつ前進できる力になるのではないかなと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

本日はどうもありがとうございました。

○関西経済連合会専務理事（松村孝夫）　　ありがとうございました。それでは、以上をもちまして、本日の意見交換を終了いたします。本日は長時間にわたりまして、ありがとうございました。

閉会　午後３時１０分